

2024年7月1日
日本調剤株式会社

日本調剤の OTC 医薬品シリーズ『5COINS PHARMA』で つらい肩こり・腰痛を緩和するローション「ロキオノフェ L」を新発売

全国 47 都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社(本社所在地:東京都千代田区丸の内、代表取締役社長:笠井 直人、以下「日本調剤」)は、日本調剤の OTC 医薬品プライベートブランド『5COINS PHARMA』の新商品として、「ロキオノフェ L」を、2024 年 7 月 1 日よりヘルスケア通販サイト「日本調剤オンラインストア」(<https://store.nicho.co.jp/>)において、7 月 5 日より全国の日本調剤の店舗において販売いたします。

業界初^{※1}の価格均一 OTC 医薬品ブランドである『5COINS PHARMA』は、セルフメディケーション推進にあたり、OTC 医薬品の価格が一つの課題であるとの考えからブランドの開発に着手しました。品質と有効成分量にこだわった上で、原則税込 550 円^{※2}というお手頃価格を実現しております。また、薬剤師・登録販売者が、商品選びや購入後のフォローを実施しているため、安心してご使用いただけます。

このたび、肩や腰の痛みの元に直接浸透するローション「ロキオノフェ L」が、新たにラインアップに加わりました。

■「ロキオノフェ L」3つの特長

1. ロキソプロフェンナトリウム水和物が、肩・腰の痛みを緩和

優れた消炎鎮痛効果を持つ「ロキソプロフェンナトリウム水和物」を配合しています。患部に直接浸透し、つらい肩や腰の痛みを緩和します。

2. さらりとして患部に塗りやすいローションタイプ

手を汚さず、広範囲に塗ることができるローションタイプの商品です。さらりとした使用感でべたつかないため、さまざまな患部にご使用いただけます。

3. 無色透明でにおいが少ない

ローションは無色透明かつにおいが少ないため、外出時にも目立ちません。

日本調剤では、『5COINS PHARMA』の販売・流通を通じて、セルフメディケーションのさらなる推進と、皆さまの日々の健康サポートに貢献してまいります。

※1 当社調べ(2022年5月実施。約30社のプライベートブランドやナショナルブランドを対象に、「OTC 均一価格ブランド」「一般用医薬品均一価格ブランド」として調査)

※2 『5COINS PHARMA』シリーズには、一部税込 1,100 円の商品もございます



■商品概要

商品名称	ロキオノフェ L
リスク分類	第 2 類医薬品
薬効分類	鎮痛・鎮痒・収れん・消炎薬(パップ剤を含む)
希望小売価格	550 円(税込)

【日本調剤オンラインストアでのご購入はこちらから】

<https://store.nicho.co.jp/products/OS202406190001>

■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

(重要課題グループ)	(マテリアリティ)
【A】 医療のクオリティとアクセシビリティ	2. 未病・予防など地域の健康をサポートする薬局機能の拡張
【B】 医薬品の品質と安定供給	
【C】 医療機関の人的課題の解消	
【D】 カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与	
【E】 多様な人材の育成と活躍	
【F】 社会的責任を果たすためのガバナンス強化	

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約4,000名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くからICT投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3201-1510

E-Mail: pr-info@nicho.co.jp